

岐阜県公報

号外 (1) 平成31年2月1日

四 次

公示

田紙類の調達（単価契約）に関する一般競争入札公招

（田紙管理課）

一

田紙類の調達（単価契約）に関する一般競争入札公招

田紙類の調達（単価契約）に関する一般競争入札を行つので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第111号）第四条の規定による。

平成31年2月1日

岐阜県知事 田 葦

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達物品の名称及び予定数量

用紙類9品目（1品目ごとの単価契約）

予定数量は、入札説明書及び仕様書による。

(2) 調達物品の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 納入場所

岐阜市薮田南2	1	1	岐阜県庁舎及び警察本部庁舎
岐阜市薮田南5	9	1	総合教育センター
岐阜市薮田南5	14	53	OKBふれあい会館
岐阜市薮田南5	14	12	シンクタンク庁舎
大垣市江崎町422	3		西濃総合庁舎
揖斐郡揖斐川町上南方1	1		揖斐総合庁舎

美濃加茂市古井町下古井大脇2610 司機総合庁舎
美濃市生柳1612 2 中濃総合庁舎

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けないこと。

(4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けないこと。または同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市薮田南二丁目1番1号

岐阜県出納事務局出納管理課用度係

T E L 058-272-8715
F A X 058-278-2787

Mail c1113@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

平成31年2月1日（金）から平成31年2月12日（火）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

電子メールによる交付を希望する場合は、上記3の(1)まで申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 平成31年3月4日（月）午後3時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がな

いと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、平成31年3月8日（金）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 平成31年3月13日（水）午前10時（入札を郵送で行う場合には、平成31年3月12日（火）午後5時までに、

3の(1)に必着のこと。）

イ 場所 岐阜市薮田南二丁目1番1号

岐阜県庁舎3階 3北2会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

本入札は、総価入札・単価契約であるため、入札書には総価を記載し、積算内訳書を添付すること。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）のうち、平成31年9月30日までの納品に係る金額については当該金額の100分の8に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額（以下「端数切捨て」という。））を、平成31年10月1日からの納品に係る金額については当該金額の100分の10に相当する額（端数切捨て）をそれぞれ加算した金額の合計額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち、平成31年9月30日までの納品に係る金額の108分の100に相当する額と、平成31年10月1日からの納品に係る金額の110分の100に相当する額との合計額を入れ札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。

<p>ウ 落札者の決定方法</p> <p>落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格のうち、平成31年9月30日までの納品に係る金額の108分の100を乗じて得た額と、平成31年10月1日からの納品に係る金額の110分の100を乗じて得た額との合計額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。</p> <p>なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。</p> <p>エ 入札の無効</p> <p>本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止</p> <p>天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。</p> <p>カ 入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>力 落札の無効</p> <p>落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。</p> <p>メ その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否</p> <p>(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。</p> <p>(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p> <p>(5) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受け</p>	<p>たときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。</p> <p>また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。</p> <p>(6) 本件について質疑がある場合は、平成31年2月18日（月）午後3時までに書面にて3の(1)まで提出すること。</p> <p>(7) 詳細は、入札説明書による。</p>
---	---

<p>5 Summary</p> <p>(1) Nature of the services to be procured: 9 different types of paper (unit price contract per type) Planned volume will be stated in the Tender Explanation and Specifications.</p> <p>(2) Contract fulfillment period: From 1 April 2019 through 31 March 2020</p> <p>(3) Date and time for the distribution of the tender documentation: Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 1 February 2019 through 12 February 2019 (excluding weekends and national holidays)</p> <p>(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents: 3:00 p.m., 4 March 2019</p> <p>(5) Applicants will be notified of the screening results by 8 March 2019. Date, time and place for the opening of bids and tenders: The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 13 March 2019 at the Meeting Room 3 North 2 (3F of the Gifu Prefectural Government Office building).</p> <p>(6) Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. 12 March 2019.</p> <p>(7) For further information, please contact: Accounting Management Division, Treasury Bureau, Gifu Prefectural Government 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570 Tel: 058-272-8715</p>
--

平成三十一年二月一日発行

発 行 所 者

岐 阜 県
県 庁

岐阜市薮田南二丁目一番一号

編 集

岐阜市三輪ぶりんとぴあ十三
一 岐阜文芸社